

經濟論叢

第114卷 第5・6号

コメロン国際分業の社会主義的性格について…杉本昭七	1
減債積立金による代用償却から	
正式の減価償却への移行……………醍醐聰	41
国民勘定ストーン体系における所得の流通……川口清史	65
日本の原子力産業と研究開発……………北村洋基	89
「資本の流通過程」といわれる	
「生産と消費との矛盾」について……………角田修一	115

經濟論叢 第113卷・第114卷 総目録

昭和49年11・12月

京都大學經濟學會

「資本の流通過程」といわゆる 「生産と消費との矛盾」について

角 田 修 一

I はじめに

本稿の課題は、前稿¹⁾をうけて、『資本論』第2部第3篇「社会的総資本の再生産と流通」と、「生産と消費の矛盾」と一般によばれるマルクスの「すべての現実の恐慌の究極の根拠」規定との論理的関係を、マルクスの方法と叙述によって明らかにすることにある。この点で、従来より、「生産と消費の矛盾」の解明は第2部第3篇でなされるという見解（前稿冒頭で紹介した高木彰、井村喜代子、二瓶敏の各氏はその最近における代表的見解である）が多く存在し、その中には第2部第3篇を「矛盾」の把握とみ、第3部第15章「法則の内的諸矛盾の展開」（この表題はエンゲルスのも²⁾）をその「補完」³⁾とみる傾向もある。本稿は、この第3部第15章こそ「矛盾」の規定を行いうる位置にあり、この「矛盾」とならぶ多くの内容こそもっと研究され、具体化されねばならないという立場から、先の諸見解に一つ的方法的疑問を提起し、これらの論拠と問題点の検討を試みる。すなわち、こうした諸見解は、第2部第3篇の抽象性を「究極の根

1) 拙稿、「資本の流通過程」における恐慌の可能性について、「経済論叢」第114巻第3・4号、1974年9・10月号。前稿では、単純な商品流通における恐慌の可能性が『資本論』第2部でうけると内容について論じ、このなかでとくに第3篇の課題と意義を基本的な点で明らかにした。

2) 佐藤金三郎氏の紹介による。同氏、『資本論』第3部原稿について(1)、「思想」No. 562、1971年4月号、128ページ。

3) この *Ergänzung* (補足) なる語はマルクスが「剰余価値学説史」ノートで使用したものである。この語自体の意味することについては前稿の注47にのべたので参照されたい。筆者は、内容的にも、第2部第3篇と第3部第15章とがこのような意味での「補足」関係にあるとは考えていないし、この語もこうした意味では使われていないと考えている。

拠」=「矛盾」規定の不可欠かつ媒介的な一面とみない点から、「矛盾」の運動形態、その累積・発現の論証において一つ的方法的な欠点をもっているとと思われるのである。第2部第3篇が「矛盾」把握においていかなる意味で一面・媒介であるのか、その意義は基本的にいかなるものか、このことがまず明らかにされねばならない。そのうえで、先の諸見解の論拠となるいくつかの問題点に言及することになる。

II 再生産=実現の法則と無制限な生産拡大の法則との衝突

—資本の基本的矛盾—

1. 『資本論』第2部第3篇において認識される「社会的再生産の諸条件」=「実現の諸条件」は、総生産物 W' のあらゆる要素の均衡が再生産の正常な進行のうえで本質的・必然的であること、を示している。したがって、これらの均衡関係は、「個々の生産当事者自身にとっては相変らず見えもしない」けれども、「偶然が大量に総括される場合にはじめて目にみえる」ような、「偶然の中を貫いてこれらの偶然を調節する内的な法則」⁴⁾である。この「再生産の法則」⁵⁾は、社会的総生産物各要素の役割によって基礎づけられ、生産と流通との相互移行・相互媒介をも規制する、価値・素材補填の法則である。前稿の最後にも指摘したように、この法則は資本主義的生産における「均衡作用それ自体の必然性」⁶⁾、「資本が正しい割合に配分される傾向」⁷⁾の存在をいったものである。そして、マルクスが『資本論』第1巻第2版後記で引用した、イ・カウフマンの表現をかりれば、この「諸現象を支配する法則」は、資本主義的生産様式に特有な「社会的諸関係の特定の諸秩序の必然性を論証し」⁸⁾ているものである。

4) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. III, *Marx-Engels Werke*, Bd. 25, S. 836, マルクス=エンゲルス全集, 大月書店版, 第25巻第2分冊, 1061ページ。(以下, *Das Kapital*, Bd. III, S. 836, 第25巻b, 1061ページとする)

5) *Ibid.*, Bd. II, S. 461, 第24巻, 572ページ。

6) K. Marx, *Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie* (Rohentwurf) 1857-1858, Dietz Verlag, 1974, 2. Auf., S. 316, 高木幸二郎監訳「経済学批判要綱」第2分冊, 341-342ページ。(以下, *Grundrisse*, S. 316, 訳II, 341-342ページとする)

7) *Das Kapital*, Bd. I, S. 26, 第23巻 a, 20ページ。

一般に、『資本論』が「近代社会の経済的運動法則を明らかにすること」を「最終目的」(第1版序文)とするといっても、叙述のあらゆる箇所での社会の発展法則とその根拠としての矛盾をのべるわけではない。資本主義における諸々の要素間の本質的で必然的なつながりを示すことによって「資本主義的生産様式の一時的な(存在の)必然性」⁸⁾をも証明しなければならない。こうした分析によっては資本主義が永久的に存続するかにようにみえるのも不思議なことではないのであって、『資本論』第1部第7篇での叙述の一部で、資本主義的再生産過程としてはたえず商品、剰余価値、資本—賃労働関係が再生産され、資本と賃労働の対立が維持、「永久化」⁹⁾していくとのべられている。そして、第2部第3篇における「社会的再生産の諸条件」=「法則」の認識は、まさにこの第1部での再生産過程の分析を社会的総資本の再生産過程の流通上の諸条件と法則において把握したものにはかならない。「年間生産物は、社会的生産物のうちの資本を補填する諸部分すなわち社会的再生産を含むとともに、消費財源に入って労働者や資本家によって消費される諸部分を含んでおり、したがって生産的消費とともに個人的消費を含んでいる。それはまた資本家階級と労働者階級との再生産(すなわち維持)を含んでおり、したがってまた総生産過程の資本主義的性格の再生産を含んでいる」¹⁰⁾、といわれるゆえんはこの点にある。

ところで、再生産の条件を法則として把握することを最初に強調された山本二三丸氏は、この法則を、「たんに『理想』=『平均』において資本制生産をあらわしたものであり、その現実、現実の諸変動をあらわしたものではない。それはただ、現実の再生産過程の一切の変動を通じて、あらゆる無政府的な動揺、困難を通じて、終局的に貫かれるもの」¹¹⁾といわれた。再生産の諸条件が法則としてはこのようにただ長期的、平均的、事後的に貫ぬくものだという理解は多くの人にみられる¹²⁾。山本氏の見解を批判し、再生産の諸条件を同時に

8) *Ibid.*, S. 618, 第23巻b, 771ページ。

9) *Ibid.*, SS. 595-6, 第23巻b, 743ページ。

10) *Ibid.*, Bd. II, S. 391, 第24巻, 482ページ。傍点は引用者のもの。

11) 山本二三丸「増補 恐慌論研究」1965年, 82ページ。傍点は引用者のもの。

「不均衡」の理論的基準として把握しようとする人々にも、法則としての貫徹の仕方についてこのような理解が多くみられる¹²⁾。

しかし、再生産の法則を長期的・平均的・事後的に貫徹くものであるとだけ理解することは一面的な把握であり、また、こうした「法則」観とは切り離して別箇に、「条件としては」この再生産の条件を「不均衡」の基準と把握することは、再生産の条件と法則との統一的把握とはいえないと思われる。すなわち、こうした見方においては、再生産の均衡条件がそれ自体法則として不断の過程で作用すること、そして、長期的にみた場合でもこうした諸条件の保持が可能かつ必然であるのは、この不断の作用の結果にほかならぬこと、この点が理解されていないのである。「均衡作用それ自体の必然」的傾向が不断に働くのでなければ、再生産の諸条件の長期的貫徹もどうしていえるのだろうか。均衡を何かある固定した関係とみて現実的不均衡がこの関係に収れんするものとしたり、所与の固定された均衡関係をめぐる上下波動が景気循環過程だという見方をとらない限り、均衡は絶えざる運動の過程にのみ、そして相対的・一時的にのみ存在するものとされなければならないだろう¹³⁾。「長期的に貫徹する」

12) たとえば、岡村、再生産表式の一考察、「経済研究」第3巻第4号、291ページ。

13) たとえば、井村喜代子氏が、「山本氏のように、再生産表式の諸条件を『均衡』のための諸条件とみなすことや、それを基準として『不均衡』を抱えることそれ自体までも拒否してしまうならば、……『諸困難』、『諸動揺』、『諸恐慌』を通じて、再生産の条件＝法則が実現されていくということもまた理解できないこととなってしまいます。」(同氏「恐慌・産業循環の理論」1973年、53-4ページ。傍点は井村氏のもの)といわれるとき、また、高木彰氏が、マルクス「経済表」(1863年)は「資本の運動態様を長期・平均として提示するものであって、そこで解明される再生産の条件は法則としてのみ理解される」(同氏「再生産表式論の研究」1973年、74ページ)といわれるとき、法則にはこのような意味だけが付加されているように思える。二瓶敏氏も、最近の論稿では、「再生産の諸条件は、現実の不均衡・諸動揺を貫いて長期的に貫徹する法則を意味すると同時に、理想的な再生産を保証する条件なのである」と述べておられる。(同氏、再生産論と「一層発展した恐慌の可能性」、岡崎栄松・大島雄一編「資本論の研究」1974年、186ページ。傍点は引用者のもの。この論稿の副題は「表式における『内在的矛盾』把握の否定論によせて」とあり、本稿では、この論稿の限定されたいくつかの点について触れることができると思う。)

14) マルクスが次のようにいうのはこうした意味からであろう。

「生産過程の拡大が可能になるために必要な比例関係 Proportion は、かってに動かせるものではなく、技術的に規定されているのだから、……」(*Das Kapital*, Bd. II, S. 82, 第24巻, 96ページ)

「価値比率 Wertverhältnis—2種類の生産者 a と b とにとっての生産物 II の総価値中の比

という「法則」の把握では、「法則」は現実的過程とは別のところの、静止的な関連にすぎなくなり、運動との統一においてみられないことになる。このことは、この「法則」の作用によって、生産物がつねに実現されうるとか、資本主義的蓄積過程の中に強力な自動調節機能が内包されているとかいうことにはならない。商品生産を一般的形態とする資本主義的生産が、商品生産に特有な無政府性を一般化し、こうした再生産の条件＝法則を相対的・偶然的なものとするであろうし(このことは前稿でみたように『資本論』第2部第3篇の内容であった、それは内的統一にあるべきものが外的に自立化しようということ、すなわち「恐慌の可能性」である)、次に検討するように、こうした生産の無政府性を基礎にしてあらゆる制限を無視して生産力を発展させようとする資本制生産の本性的実現される過程では、こうした再生産の条件＝法則が**必らず**のりこえられるであろう。それゆえに、再生産の諸条件は「異常な経過」さらに恐慌の条件へと転化しうるし、せざるをえないのである。

『資本論』第2部、とくにその第3篇で明らかになった再生産の諸条件は、同時に再生産と実現の過程で絶えずこの過程を制約する均衡関係＝法則として、以上のように把握されねばならないと思われる。

2. ところが、かつて二瓶敏氏は、山本氏への批判の中で次のように述べられた。

「しかし、『終局的に質かれる』というのは法則の実現形態であって、法則そのものではない。法則そのものは、現象の奥底にあってたえず現象を規定す

例的分割——は、したがってまたこれらの生産物を供給する生産部門のあいだの一定の量的比率も——それぞれの具体的な場合にはいつでも必然的に与えられている。」(ibid., S. 408, 同上, 504ページ)

また均衡は運動の中にあつて不断に作用するものであることについては、エンゲルス「自然弁証法」の次の叙述をみよ。

「運動と均衡 Gleichgewicht. 均衡は運動と不可分である。……運動は均衡のうちに、また均衡は運動のうちにある(相対的)。……特殊的に相対的な運動はすべて、……相対的な静止、均衡を確立しようとする努力である。諸物体の相対的な静止が可能であり、一時的な均衡状態が可能であるということは、物質の分化の本質的な条件である……。(中略) 個々の運動は均衡へとむかい、全体としての運動が個々の均衡を再び破壊する。(中略) 運動と均衡との生きた統一。均衡はすべて相対的かつ一時的でしかない。」(全集第20巻, 563-4ページ)

る『本質的な関係』、または『本質相互の関係』とみられなければならない。再生産の法則を、『終局的に貫かれる』というその実現形態に力点を置いてとらえるならば、それは結局、再生産の法則=現実の再生産過程の奥底でその運動をたえず規定している『本質的な関係』の統一的側面にのみ目を向け、その対立的・分裂的側面を見落とすことにならざるをえない。法則として示された再生産の総関連は、同時に再生産過程に内在する矛盾を純粹に示すのである¹⁵⁾。

二瓶氏はここで、再生産の法則そのものを「終局的に貫かれる」という「実現形態」から区別し、この「実現形態」は法則すなわち本質的關係の統一的側面であり、法則そのものはもう一つ対立的・分裂的側面をも含むから再生産過程に内在的な矛盾を意味する、といわれているようである¹⁶⁾。要するに、法則は本質的な関連であるといい、また関連は矛盾であるというのですべてが矛盾になっていくのだが、われわれは先に「再生産の法則」性がいかなるものかを考察したので、まず、法則は本質的な関係であるということはどういうことかを見、次にこれが矛盾といわれるときに一体いかなることが考えられているのかをみていくことにする。

「法則は本質的相関 *das wesentliche Verhältnis* である」というのは、二瓶氏がレーニン「哲学ノート」から引用されたものである。そしてこれ自体はヘーゲル「大論理学」からの抜書である¹⁷⁾。ヘーゲルにあって「本質的相関」とは、全体と部分、力とその発現、内的なものとの外的なもの、というような相関関係であり、例えば、全体と部分とは各々自立した契機であるが、全体は部

15) 二瓶敏、再生産表式論と「内在的矛盾」の展開(上)、「経済志林」第31巻第4号、1963年10月、133ページ。傍点は引用者。

ここで再生産の「条件=法則そのものが提示する『内在的矛盾』とは、「表式分析が示した価値素材補填の関連そのもののうち」にあるところの「資本流通と所得流通とのからみあい」=「生産と消費との矛盾」を「内容・基底」とし、「諸部門間の商品流通上のからみあい」=「生産の無政府性・生産諸部門間の矛盾」を「形態・媒介」とする、「重層的な構造をもつ諸矛盾の総体」であり、『資本論』第2部第3篇の「結論」だと把握されているものである。(同上論文、153ページ。および前出論文、183ページ)

16) 前出の最近の論稿ではこうした点は不明確であるが、論旨に変化はないと思う。

17) ヘーゲル「大論理学」、武市健人訳、中巻、183ページ。レーニン「哲学ノート」「全集」第38巻、124ページ。

分から成りたち部分なしにはありえない、同様に部分は全体があって成りたち全体なしにはありえない(こういうことを否定的統一という)、というような、対立する特定の二つのものが相互に前提し、媒介しあう関係をいうのである。これは「木をみて森をみない」式の孤立した一面的見方にたいして重要な弁証法をなす¹⁸⁾。ところが、ヘーゲルの一つの特徴はこの相関関係のうちに矛盾をみいだすことである。例えば、全体と部分との「各々は、その自立性のなかになりながら、互に全く相対的なものである。ゆえに、この相関はそれ自身において直接的な矛盾であって、従って自己を止揚する」¹⁹⁾として「力とその発現」という相関へ移行するのである²⁰⁾。このように、ヘーゲルには相関に論理的矛盾をみ、これを現実の矛盾とみて他へ移行するという特徴がある²¹⁾。次にみるように、相互に自立的なものの内的統一は一つの矛盾ではあるが、ヘーゲルのいう自己止揚的な矛盾ではない。つまり、この矛盾から、新たな統一が発展として生成するわけではない。なぜなら、この自立性は自らの内的統一を否定しえ

18) この関係は例えば、『資本論』第2部第1篇で資本の循環を全面的に考察し、「連続的に行なわれる産業資本の現実の循環は、ただ単に流通過程と生産過程との統一であるだけでなく、三つの循環全部の統一である」(*Das Kapital*, Bd. II, S. 107, 第24巻, 127ページ)ことを明らかにする場合や、第3篇で二つの部門間の、あるいは生産と個人的消費との関係を明らかにするような場合に、広くみられることである。従って先にみた再生産の条件=法則はこうした関係を意味している。それらの関係は現実はその過程の運動の源泉たる矛盾であるわけではない。それらは、資本の循環・総過程の相互補完的な対立的側面とみるべきものであろう。対立物すべて矛盾ではない。

19) ヘーゲル、前掲書、188・192・194ページ。ヘーゲルにあっては、「相互に無関心で、自立的な存立をもつと共に、また本質上互いに関係して、ただ1個の同一性を形成する」ということが、一方の契機が他方のそれから自由でありながら他のそれと切り離しえないという二律背反となり、矛盾とよばれるのである。レーニンはこの「力への移行」の箇所について次のようにいう。

「これはヘーゲルのこれに類する、1,000ほどもある箇所の一つであって、……ピアソンのようなぶな哲学者たちは、こういう箇所を見てかっとなる。……この中から、まず唯物論的弁証法の一粒をむきださなければならない。だが、これの十分の九までは彼であり層である。」(「哲学ノート」前掲書、125ページ)

20) 本当はヘーゲルはこうした相関関係が認識のうえでお互面的であり、不十分なものであるから、他の相関関係へ移行しようとしているのである。

21) 『資本論』の一例で示すと、資本循環過程は不断の中断であり、貨幣資本の段階をすて次の生産資本の段階に入るのであるから、「それぞれが次の段階の条件になるだけではなく、また同時にこれを排除する」(*Das Kapital*, Bd. II, S. 106, 第24巻, 126ページ)といえるが、ヘーゲルの論理ではこれが矛盾になる。しかしこのことは何ら矛盾ではなく、三つの互いに異った循環の段階が不可分の関係にあるということなのである。

ず、相互媒介的側面が基本だからである。これに対して、質的変化、新しいものの発生、発展をもたらすような現実の矛盾には、「一方があることの実現の方向に作用するのに対して、他がその……非実現、それと反対のものの実現の方向に作用し、一方の要求は他方の要求にうちかつことなしには実現されないという関係」²²⁾がなければならない。したがって、二瓶氏が法則を本質的相関とみ、この統一のおよび分裂的側面において矛盾を把えようとされる場合、そこに恐慌という新しいものを生み出す矛盾としての意味をも把握されているならば、この法則＝本質的相関はそのような矛盾を意味しないものといわなければならないのである。

ところが、二瓶氏が「生産と消費の矛盾」として把握されているのは、この二つの契機の自立性と非自立性なのである。すなわち、氏によれば、この矛盾は「対立しあう一方が他方を絶滅しなければ止まぬ矛盾」＝「敵対的矛盾」ではなく、対立しあう両者が同時にひきつけあい、補いあい、そこにおいて「自らを実現するとともに解決もする運動諸形態」を作り出す矛盾＝「非敵対的矛盾」だといわれる²³⁾。そして氏は、マルクスが「商品の変態」で「恐慌の可能性」をのべる際に指摘した「諸商品の交換過程」に「内在的な矛盾」の運動形態に注目し、第2部第3篇における「矛盾」把握と同じ方法がとられている、といわれる。マルクスはそこで、相互に補いあう売りと買いとの自立性を指摘して次のようにいっている。

「自立して相対する諸過程が一つの内的統一をなしていることは、同様にまた、これらの過程の内的統一が外的諸対立において運動するというをも意味している。互いに補いあっているために内的に非自立的なものの外的自立化が、ある点にまで進むと、統一が強力的に自己を貫徹する——恐慌というものによって。商品に内在的な対立、……——この内在的な矛盾は、商品変態上の

22) 松村一人「ヘーゲルの論理学」1959年、260-1ページ。見田石介、マルクスの方法のヘーゲル主義化、「科学と思想」第2号、1971年10月。岩崎允胤・宮原将平「現代自然科学と唯物弁証法」1972年。など参照。

23) 二瓶敏、再生産論と「一層発展した恐慌の可能性」、前掲書、195・198・200ページ。

諸対立において、その発展した運動形態を受け取る。だから、これらの形態は恐慌の可能性を、しかしただ可能性だけを、含んでいるのである。²⁴⁾

二瓶氏は以上の点から、第2部第3篇において、再生産の諸条件すなわち総生産物の諸要素間の統一の条件が「異常な経過」さらに「恐慌の可能性」になるという指摘が行われるのは、自立して相対立する生産諸部門、生産と消費等々が「内的統一をなしていることは、同様にまた、これらの過程の内的統一が外的諸対立において運動するということをも意味する」ことの表現に他ならぬので、「こうして、相互に自立する諸要素間の『内的統一』は『矛盾』として把握される」、といわれている²⁵⁾。

二瓶氏が、商品生産一般の矛盾とそこから生じる内的に非自立的なものの自立化という運動形態の一つを第2部第3篇の論理と同じだとされたことには、一面の真理がある。なぜなら、前稿で考察したように、『資本論』第2部第3篇で「恐慌の可能性」が指摘されるのは「商品生産が資本主義的生産の一般的形態だという事実」によって商品生産に内在的な矛盾＝無政府的生産が資本において一般化するからであった。すなわち、再生産の諸条件における販売と購買とが内的には必ず均衡していなければならないにもかかわらず、無政府競争のもとではそれらが均衡を保持するとはいえず互いに自立化しようということから「恐慌の可能性」がいわれているのである。したがって、二瓶氏の意図に反して、ここで何か新しく資本に固有な矛盾が展開されることによって「恐慌の可能性」がいわれたのではなく、商品に内在する矛盾がより広い諸条件において一般化したことによっているのである。だからなおここでも「可能性」にとどまる（発展した形態と拡大された基礎においてではあるが）といわなければならない。

ところが二瓶氏は、内的に非自立的な諸契機の自立性を、「生産と消費の矛盾」の一般的な規定と誤解され、第2部第3篇において、生産と労働者の個人

24) *Das Kapital*, Bd. I, SS. 127-8, 第23卷 a, 150ページ。

25) 二瓶敏, 再生産論と「一層発展した恐慌の可能性」, 前掲書, 171-2ページ。

的消費とが不可分な契機にあることがわかる以上、この二つの契機が互いに自立しうることも自明であって、これは既に資本に固有な「あらゆる現実の恐慌の究極の根拠」たる「生産と消費との矛盾」に他ならない、といわれるのである。しかし、マルクスは、内的に非自立的な諸契機の自立性を「諸矛盾の基礎」といい、これと「過剰生産の基礎」としての「発展した資本の基本的矛盾」とを区別している。長文にわたるが次の文をみられたい。

「これまで価値増殖のところでは我々が〔見た〕のは、たんに個々の諸契機相互間の無関心性だけであった。すなわち、それらは互いに内的には制約しあい、外的にはもとめあっているが、しかし出会うこともあり、そうでないこともあり、一致することもあり、そうでないこともあり、対応することもあり、そうでないこともあるということであった。相合して一体を成しているものが、内的な連関の必然性をもちながら、しかも相互に無関心な、自立的な存在をもつということは、すでに諸矛盾の基礎 *Grundlage von Widersprüchen* である。

とはいえ、これで我々の課題が完了するわけではない。生産と価値増殖 *Verwertung* とのあいだの矛盾——資本はその概念上それらの統一なのであるが——は、たんに過程の・あるいはむしろ対立しあう諸過程の総体の・個々の諸契機の無関心な、外見上独立した現象〔として〕ではなくて、もっと内在的にとらえられなければならない。

問題は次の点にある。——何よりもまず、生産一般ではなく、資本のうえにうちたてられた生産に固有な限界がある。……ここではただ、資本は生産の特殊な制限——これは生産のあらゆる制限をのりこえて前進しようとする資本の一般的な傾向と矛盾する——を含んでいるということを示明すれば十分である、そうすれば我々は、過剰生産の基礎、発展した資本の基本的矛盾を発見したことになり、また総じて、資本は、……生産諸力の発展のための絶対的な形態……ではないということが発見したことになる。²⁶⁾ (傍点は引用者)

このように、『資本論』第2部のような、非自立的な諸契機の自立性をいう段階は、たんに恐慌の可能性の研究の段階にすぎないということがわかる。生産と消費との関係についても、必然的に連関していながら同時に自立し、互い

26) *Grundrisse*, SS. 317-8, この部分の訳は基本的に久留間敏造編『マルクス経済学レキシコン ①恐慌Ⅱ』1973年, 199-201ページ, に拠った。この部分の意義について見田石介氏がとくに強調されておられるが、本稿はこの指摘に負うところが大きい。見田石介, 久留間敏造編『マルクス経済学レキシコン』①恐慌Ⅱを読んで, 『経済』1974年5月号, 260ページ。

に無関心でありうるという段階と、生産が必ずこの必然的な連関をのりこえて進み（強力的な分離）、これによってこの分離が必ず強力的に統一されねばならぬような「ある点まで進む」必然的傾向のあることをいう段階とは、区別されねばならないのである。前の段階は、資本制生産の基礎的・一般的形態としての商品生産のもつ内在的矛盾によっていえることであるが、後者の段階は、前のいわば資本の基礎的矛盾の上で展開する資本の基本的矛盾によって、この可能性が現実性に転化する根拠を獲得する段階のことなのである。そして、この過剰生産の基礎である基本的矛盾の中でも、最も内的なものとして、「生産と消費との矛盾」があげられていると思われる。

「すべての現実の恐慌の究極の根拠 Grund は、どこまでも、資本主義的生産の衝動に対比しての、大衆の窮乏と消費制限なのである。」²⁷⁾

「資本主義的基礎 Basis の上での制限された消費の大きさと、たえずこの内在的な制限をのりこえようとする生産とのあいだには、たえず分裂が生じざるをえないのである。」²⁸⁾

これらの叙述においては、生産と消費との結びつき＝消費による生産の制限と、この結びつき＝制限をのりこえて進行する資本制生産の傾向とが衝突・矛盾する、といわれている。これが、非自立的な諸契機の自立性を基礎とする資本の基本的矛盾をいっていることは先の点から明らかと思う。

このように、二瓶氏が「生産と消費の矛盾」把握を相互に自立する両契機の内的統一すなわち相互依存に帰着させるのは、真にこの「矛盾」の内容を把握するものとはいえないのである。この「矛盾」は次のような内容のものでなければならぬ。価値増殖を目的とする資本は労働者大衆の消費の制限によって蓄積を進めることを生産の法則とし、したがってこの制限された消費を一規定要因とする均衡・実現の法則の制限をのりこえることによって実現しようとする、ところがこうした均衡と実現の法則が作用する以上、やがてこの無制限な生産

27) *Das Kapital*, Bd. III, S. 501, 第25巻b, 619ページ。

28) *Ibid.*, S. 267, 第25巻a, 321ページ。

拡大の法則も制限づけられ、資本過剰と労働力の過剰という新しい現象すなわち恐慌を生みださずにはおかない、ということである。ここでは、二つの本質、二つの傾向、法則が全く相容れない現実的対立をなしているのであって、この対立＝矛盾を源泉として、マルクスにとってより重要な法則、「諸現象の変化、諸現象の発展の法則、すなわち、一つの形態から他の形態への、相互連関の一つの秩序から他の秩序への移行の法則」²⁹⁾が把握されねばならないのである。「生産と消費の矛盾」は恐慌が発生することの根拠の一つであり、恐慌に至る過程を貫ねく発展法則の源泉であるが、この「矛盾」のみですべてが説明されるものではない。

3. ところで、こうした資本の基本的矛盾の一つとしての「生産と消費の矛盾」の把握においては、均衡と実現の条件と法則性を明らかにした『資本論』第2部第3篇の意義が、「矛盾」の一面、一内容をとらえた点にあることは、もはや明らかであろう。労働者の制限された消費がこの篇で明らかになった諸条件と法則性を通じて資本制生産を限界づけている、この点の解明が第2部第3篇の意義であることは何人も否定しない。ところが、二瓶氏は、この「限界づけ」の機構・連関を「生産と消費との矛盾の構造」といい、「内在的矛盾」＝「再生産論の結論」説の論拠とされている³⁰⁾。富塚良三氏もまた、第2部第3篇なくしては「いかにして『生産と消費の矛盾』が全生産物・全商品資本の実現を制約するかを理論的に解明することはできない」として、この篇で「矛盾」の問題は論じられていない、論じられるべきではないという見解を、「説得的でない」といわれた³¹⁾。しかし、生産と労働者大衆の消費とが実現の諸条

29) *Ibid.*, Bd. I, S. 26, 第23巻 a, 20ページのカウフマンの文章より。

30) 二瓶敏, 再生産論と「一層発展した恐慌の可能性」, 前掲書, 176-184ページ。

31) 富塚良三, 恐慌論体系の展開方法について——久留間教授への公開質問状——, 「商学論集」第41巻第7号, 1974年7月号, 251-254ページ。富塚氏は、「生産と消費の矛盾」は『資本論』第1部第7篇で「基礎的に明らかにされ」、第2部第3篇を「不可欠の媒介環として」、第3部第15章において「はじめて『恐慌の究極の根拠』としての規定を与えられるものと考え」ている(同上)と、一応正しく把握されておられるのだが、第2部第3篇の実現の限界づけを「矛盾」の一面、一本質的内容という意味での理論的媒介とはみておられないために、「媒介環」の意味も「説得的でない」ように思われる。

件＝法則の媒介を通じて統一していなければ、それらの矛盾も、したがって統一の強力的回復および強力的分離もありえないとはいえるが、先にみだように、矛盾はこの統一を実現・保持しようとする傾向・本質と、この統一を否定し、これをのりこえて前進しようとする資本制生産の一般的傾向・本質との間の衝突にあるのだから、これらの一方のみをいう段階では未だ矛盾をいったことにはならないのである。少なくとも、第2部第3篇はこの統一の側面だけを明らかにしたことにより、矛盾の不可欠かつ媒介的な一面をとらえた点にその意義が認められねばならない。

あるいは、二瓶氏らには、『資本論』の叙述で労働者の消費欲望を制限して生産と蓄積を不断に拡大するという資本主義的蓄積の一般法則はすでにその第1部で解明されているのだから、叙述のより進んだ第2部では、第1部の結論を含めてより新たな矛盾が明らかになる、という考えがあると思われる。事実、二瓶氏は、第2部第3篇をして『『資本論』体系のなかで、第1部と第2部との総括という極めて大きな位置』³²⁾を与えられるのである。しかし、前稿でもみたように、『資本論』第2部は直接的生産過程と本来の流通過程との統一すなわち相互媒介関係を明らかにしており、直接的生産過程の本性にもとづく諸規定〔生産力の累進的増大、有機的構成高度化、剰余価値率の累進的増大など〕は直接の考察の対象とはならない。それらは捨象されて相互媒介関係が基本的な考察内容をなしている。そして、相互媒介的關係はこの場合に矛盾の一つの面だけを言いあらわしたもののなのである。第2部の分析的・一面的性格を認めず、ここで生産過程も不可欠の一モメントをなしているからといって、第1部の諸規定をもすべて含むものと理解するのは、マルクスが全体を少しも分析的に、つまりある対立的二側面から最後にそれらの全体的考察へ進むという風に、叙述しないという独断にもとづくものであろう³³⁾。

『資本論』の第1部と第2部との真に総括たりうるのは、もちろん、第3部

32) 二瓶敏, 再生産論と「一層発展した恐慌の可能性」, 前掲書, 203ページ。

33) 見田石介「資本論の方法」1964年, および, マルクスの方法のヘーゲル主義化, 前掲, 参照。

である。第1部で実現の問題を捨象してえられた資本制生産の本性は、この本性を捨象して生産と実現との内的統一の条件と法則を明らかにした第2部では当然問題にならず、この第3部で再びとりあげられる。この総過程の運動諸形態の考察で、資本制的蓄積の法則が実現の法則を一つの制限とし、これと矛盾しながら進むことの必然性が明らかにされるのである。

第2部がすでに生産と流通との内的統一をその条件と法則性において考察したとすれば、「この第3部で問題とするのは、この統一について一般的な反省を試みることではありえない。問題はむしろ、全体として考察された資本の運動過程から生じる具体的な諸形態を見いだして叙述することである。」³⁴⁾この第3部冒頭文に明らかなように、第3部は、「総過程の諸姿態 *Die Gestaltungen des Gesamtprozesses*」(マルクスのつけた表題)すなわち生きた全体の運動過程の諸形態を、「諸資本の現実的運動」すなわち「競争のなかに現われる形態」に接近していくものとして叙述するところなのである。とくに、第3篇「利潤率の傾向的低下の法則」では、剰余価値の分割に先だって、生産力の発展＝資本蓄積の過程がその目的とする利潤率の低下となって現われるという総資本の運動形態をとらえている。そして、ここで同時に、この過程に内的な諸矛盾、一般的には生産の拡大と価値増殖との衝突をしめし、このなかで、生産と消費との矛盾、さらに生産の条件と実現の条件との矛盾が基礎をなすものとして把握されている。

『資本論』では「競争の現実的運動」の叙述が「計画の範囲外」とされ、これらの矛盾の展開の仕方、すなわち「諸々の関連が世界市場、その景気変動、市場価格の運動、信用の期間、産業や商業の循環、繁栄と恐慌との交替をつうじて生産当事者たちに対して、圧倒的な、彼らを無意志的に支配する自然法則として現われ、彼らに対立して盲目的な必然性としてその本性を現わす仕方に

34) *Das Kapital*, Bd. III, S. 33, 第25巻 a, 33ページ。傍点は原文イタリック。ただし、前出の佐藤氏の紹介によると、傍点部分のマルクスの原文は「全体として考察された——資本の過程」であり、強調を示すもの、および「運動」という語はない。(前掲論文(3), 「思想」 No. 580, 1972年10月号, 112-115ページ)

は立ち入らない」³⁵⁾といわれている。したがって、これら資本の基本的矛盾はなお「近代的過剰生産の基礎 Grundlage をなす」³⁶⁾にとどまっているが、これらの矛盾は現実には均衡化と不均衡化との闘争として現われることは明らかである。

「ブルジョアの生産のなかに存在する諸矛盾——それらはもちろん相殺しあい、均衡化 *Ausgleichung* の過程を経るが、しかし、この過程は同時に恐慌として、ばらばらに裂かれて互いに無関心に存在ししかも相合して一体を成している諸契機の強力的な結合として、現象する——」³⁷⁾。

「均衡化 *die Ausgleichungen* はすべて偶然的であって、諸資本が特殊な諸部面で充用される比率 *Proportion* は確かに不断の過程によって均衡化されるのではあるが、しかしこの過程が不断の過程であること自体が同じように不断の不均衡 *Disproportion* を前提とするのであり、この過程は、この不均衡を不断に、しばしば強力的に、均衡化しなければならない」³⁸⁾。

かくして、『資本論』第2部第3篇の意義は、「発展した資本の基本的矛盾」の究極をなす「生産と消費との矛盾」の一側面、すなわち労働者の制限された消費力が実現の諸条件＝「均衡作用それ自体の必然性」の一契機であることによって資本制生産の制限をなすという一側面、を明らかにしたことに、そしてまた、この基本的矛盾の基礎および形態としての無政府性による諸契機の自立性を明らかにしたことに求めることができる。さらにすすんで第3部第3篇で、資本制生産の本性の発揮が生産と消費との内的統一、諸部門間の統一そのものの不断の破壊であり、生産と実現とが矛盾することが明らかにされる。無政府的競争の次元はこれら互いに矛盾する資本の内的諸法則の必然性が実現される現象形態であり、競争がこれらの法則や矛盾をつくりだすのではないことに注意せねばならない。この意味で第3部は『資本論』の総括的位置にある。

35) *Ibid.*, S. 839, 第25巻b, 1064ページ。

36) K. Marx, *Theorien über den Mehrwert* (Vierter Band des „Kapitals“), Teil 2, *Werke*, Bd. 26-2, S. 529, 全集訳, 第26巻第2分冊, 1970年, 714ページ。(以下, *Theorien*, II, S. 529, 第26巻2, 714ページとする)

37) *Ibid.*, III, S. 117, 第26巻3, 154ページ。

38) *Ibid.*, II, S. 493, 第26巻2, 665ページ。傍点は引用者。

III 問題点の検討

1. マルクス「覚え書き」について

ところで、「恐慌の究極の根拠」たる矛盾を『資本論』第2部第3篇に求める見解の論拠の一つとして、有名なマルクスの「覚え書き」がある。第2部第2篇第16章の注32として取められたこの「覚え書き」は、大規模な貨幣資本の投下による価格騰貴と生産拡張、労働者の吸収を叙述する原稿に入っている。

「原稿では、ここに将来の詳論のための次のような覚え書きがそう入されている。『資本主義的生産様式における矛盾。労働者は商品の買い手として市場にとって重要である。しかし、彼らの商品—労働力の売り手としては、資本主義社会は、その価格を最低限にする傾向がある。——さらに次の矛盾。資本主義的生産がそのすべての潜勢力を発揮する時期は、きまって過剰生産の時代となって現われる。なぜならば、生産の潜勢力は、それによってより多くの価値が単に生産されうるだけでなく実現もされうるほどには、けっして充用されることができないからである。ところで aber, 商品の販売, 商品資本の実現, したがってまた剰余価値の実現は, 社会一般の消費欲望によって限界を画されているのではなく, その大多数の成員がつねに貧乏でありまたつねに貧乏でなければならぬような社会の消費欲望によって限界を画されているのである。しかしこのことは, 次のアブシュニットではじめて問題になることである。Dies gehört jedoch erst in den nächsten Abschnitt.』³⁹⁾

この矛盾が「発展した資本の基本的矛盾」であることはまちがいないが、大谷禎之介氏がいわれたように、この箇所がマルクスの原稿の第2稿(1870年)にあり、ハリトノフがこの時期の原稿は「篇」でなく「3つの章(глава, Kapitel)」に分けられている⁴⁰⁾ということからみて、「次の Abschnitt」を単純に現行版(エンゲルスによる区分)の「篇」と同一視できないことは確かである。これを「次の部分」と訳出すると、当時の「第2部第3章 流通と再生産」、あるいは「第3部」(1865年原稿)、どちらをさしてもよいことになる。が、ともかく

39) *Das Kapital*, Bd. II, S. 318, 第24巻, 387ページ。

40) Ю. Т. Харитонов, "Из истории разработки марксистской экономической теории" (マルクス主義経済学理論仕上げの歴史より), *Вопросы Истории*, 1956, No.2, стр. 47. この紹介として、副島種典, マルクス『資本論』第2巻について, 「経済評論」1957年4月号がある。

この「覚え書き」をもって直ちに第2部第3篇でこれらの矛盾が論じられると結論づけることはできなくなる。結局のところ問題は「理論的な内容の検討にもとづく証明」(大谷氏)である⁴¹⁾。

労働者の消費能力が市場の限界の一つでありながらこの限界を顧慮しないと、いう資本の傾向や、資本制生産の能力の最大限の発揮が実現の条件をのりこえてしまうこと、などが第2部第3篇で問題にならないことはすでに明らかにしてきた。そして、これらのことが真に矛盾をなすことともなってきた。したがって「次の部分」で問題となる「これ Dies」が以上の矛盾を意味するならば、「次の部分」は『資本論』第3部以降のことでなければならない⁴²⁾。しかし、「次の部分ではじめて問題になる」Diesが、このすぐ前の文、すなわち二つの矛盾をのべた後の文——「商品の販売、商品資本の実現、したがってまた剰余価値の実現は」大衆の制限された消費によって限界づけられている——を意味するならば、「次の部分」とは第2部第3篇のことをさすと考えてまちがいない。指示代名詞の単数と「はじめて問題になる」という言葉を考えに入れると、このように考えた方がよいようである。こういったからといって、第2部第3篇で「矛盾の構造」(二瓶氏)が論じられているとか、この「矛盾」が第3部第3篇においてのみ論じられているということに「再検討を要する」(富塚氏)とかいうものでないことは、先に検討した通りである。大衆の制限された消費による実現の限界づけは、生産と消費との統一・むすびつきをいったもので、これを明らかにしたからといって矛盾を規定したことにはならない。

2. 第2部第3篇における貨幣資本の役割

二瓶氏は、「再生産の諸条件」の「正常でない経過の条件」への転化が指摘されている『資本論』の箇所のすぐ前に、「商品生産が資本主義的生産の一般的形態だという事実は、すでに、貨幣が単に流通手段としてだけでなく貨幣

41) 大谷禎之介、「内在的矛盾」の問題を「再生産論」に属せしめる見解の一論拠について——『資本論』第2部注32の「覚え書き」の考証的検討——、「東洋大学経済経営研究所研究報告」1973年、No. 6, 189ページ。また、久留間敏造編、前掲書⑦恐慌Ⅱ, 1973年, 167ページ、および同書架⑥19-24ページ・⑦6ページ参照。

42) これが久留間氏および大谷氏の考えである。

資本としてもそこで演ずる役割を含んでいる⁴³⁾という叙述があることに注目された。氏によれば、この貨幣資本の役割が無制限な利潤追求 $G \cdots G'$ なる自立的運動を行うものであるために、そのことを通じて表式上の恐慌の形式的可能性が「内在的矛盾」の「基礎」を得て、「一定の方向性をもった不均衡化の可能性として現われる」といわれ、ここに、貨幣資本を主導因とし $G \cdots G'$ の形態をとる利潤論との連けいの道、「補完」と具体化の道が開かれる、といわれるのである⁴⁴⁾。氏は、3点での「過剰蓄積」が需給構造の歪みと第1部門の不均衡な自立的発展をつくりだし、狭隘な消費限界が第2部門への貨幣還流阻害の形をとって制約として現われてくるとして、これを諸資本の競争を通じて展開されるべき不均衡化の過程としてではなく、社会的再生産の構造連関そのものがもつ基本的な歪みの構造として把握し、これを「一層発展した可能性」の内容といわれている⁴⁵⁾。ここで問題になるのはマルクスのこの「貨幣資本の役割」が何か特別な意味をもっているかのようである。

『資本論』第2部では確かに、「貨幣資本は、第1部では示されなかった特色をもって現われ」、「一定の諸法則が発見された」⁴⁶⁾といわれる。それは、支払・購買手段の準備金としての蓄蔵貨幣、循環攪乱調節のための準備金、回転期間と流通期間との関係で生じる追加資本のための貨幣資本および資本の遊離、固定資本の順次的還流によって遊離させられる貨幣資本、蓄積財源としての潜在的な貨幣資本の形成、労働期間の長さから生じる貨幣資本の長期にわたる前貸、などが資本の循環・回転において必要になるということである。しかし、これらは純粋な姿で把握されなければならないのであり、そのために「ここで問題にされるのは、ただ、正常な回転、抽象的な平均だけである。」⁴⁷⁾ 所こでも

43) *Das Kapital*, Bd. II, SS. 490-1, 第24巻, 613ページ。傍点は引用者。但し、この叙述とこの後に続く「恐慌の可能性」の文とは、und によって区切られ直接に関連していないように思われる。

44) 二瓶敏, 再生産表式論と「内在的矛盾」の展開(上), 前出, 145-9ページ。

45) 同論文(下), 『経済志林』第32巻第1号, 1964年1月, 211-228ページ。以上の主旨は前出の最近の論稿でもくりかえされ、マルクスがこのような内容を含蓄して語ったに違いない、といわれている。(前掲, 再生産論と「一層発展した恐慌の可能性」, 前掲書, 187-190ページ)

46) *Das Kapital*, Bd. II, S. 353, 第24巻, 432ページ。

47) *Ibid.*, SS. 354-5, 同上, 433ページ。

貨幣資本は全過程に衝撃を加える起動力、また連続的動力として現われるが、それは正常な循環・回転においてもそうである。確かに貨幣資本の諸々の役割は「正常でない経過の条件」にもなりうる。しかし、固定資本の補填や蓄積においてみても、一方的購買が販売を上回ることも、反対に、W—Gの独立化によって貨幣蓄蔵の形成が現実的蓄積を上回ることもありうる。ありうべき様々の不均衡が、どのようにして・何故・何によって起きるのかを、第2部第3篇の論理の中で、「貨幣資本の役割」なる言葉や、そのうちの特定の役割に求めることはできない。二瓶氏は「生産と消費の矛盾」を第2部第3篇に求めるあまり、マルクスが正常な経過の中にみいだした貨幣資本の役割に、ある特定の方向性を、しかも事実上諸資本の競争を通じての不均衡化の過程の方向性をもたせてしまったといわなければならない⁴⁸⁾。

3. 第1部門蓄積率の諸問題

高木彰氏は、「生産と消費の矛盾」の表現を「拡大再生産表式」における第1部門蓄積率の独自の・先行的決定に求め、生産の無制限的拡大を意味する蓄積率の独自の運動は、先行的に第1部門において規定されざるをえない、といわれる。高木氏は、これを「社会的総資本の視点における資本主義的蓄積の現実の反映」といわれるが⁴⁹⁾、そうした再生産の条件ない法則性が存在するといえるであろうか？

マルクスがその「表式的叙述」で、まず第1部門の剰余価値の半分が蓄積されると「仮定」してから各部分の価値・素材補填を考察していることは周知の通りである。その「表式的叙述」に至るまでの叙述でもまず「部門Iでの蓄積」から始めているが、そこで注目されているのは、第1に、一方的販売を行うグループの可能的追加資本の形成が追加的に生産された生産手段の貨幣形態だということ、つまりこのグループの生産し取得した剰余生産物が「拡大再生産の物質的な基礎」、「実在的な基礎」⁵⁰⁾であること、第2に、「単純再生産から

48) こうした問題点とは別個に氏の主張された内容が独自に検討されるべきものであることはいうまでもない。

49) 高木彰「再生産表式論の研究」1973年、150・159ページ。

拡大再生産への移行が行われるためには、部門Ⅰでの生産は、Ⅱの不変資本の諸要素をより少なく、しかしそれだけⅠの不変資本の諸要素をより多く生産できようになるでなければならぬ。この移行は必ずしも困難なしに行われるものではない⁵⁰⁾ということである。この2つをまとめると、周知の $I.(v+m) > II.c$ であり、この差額が両部門の拡大のための「余剰生産手段」である。そしてこの移行の困難は第2部門の蓄積率を「調整要因」⁵²⁾とすることによって解決されている。

この解決の意味するところは、拡大再生産の「物質的基礎」を確保し、拡大しうるか否かが、第1部門の動向に依存していることにある。すなわち、固定資本の回転を無視すると、「余剰生産手段」の両部門への分割比率、したがって両部門の蓄積率、によって両部門の拡大率が違ってくる。もしも、 $I.(v+m) - II.c = I.mc + II.mc$ で、 $I.mc : II.mc$ の割合が $I.c : II.c$ 比に等しくなるように決めれば両部門の発展は平行的となり、 $I.c : II.c$ を上回れば第1部門が不均等に拡大し、逆は逆である。ところが、この逆の場合には余剰生産手段のうち第1部門に回るものがだんだん乏しくなり、「物質的基礎」自体が少なくなって拡大テンポそのものがいずれ停滞してしまう⁵³⁾。したがって、長期的に拡大再生産が続くためには、部門間均衡条件を満たしたうえになお、 $I.mc \geq \{I.(v+m) - II.c\} \times \frac{I.c}{I.c + II.c}$ という条件が必要となる。この条件に、第1部門が何よりも拡大再生産の「物質的基礎」を供給するというこの部門の一般的重要性が示されている。マルクスが行った手続きの意味はこのことにあったのであり、拡大再生産においては「余剰生産手段」が第1部門に十分な大きさと配分されねばならないということを含意していたものである⁵⁴⁾。このこ

50) *Das Kapital*, Bd. II, SS. 492-4, 第24巻, 615-7ページ。

51) *Ibid.*, S. 492, 同上, 615ページ。傍点は引用者。

52) 岡稔, 前掲論文, 288ページ。

53) 林直道, 第1部門優先的発展の法則, 「研究と資料」9, 1959年, 横山正彦編「マルクス経済学論集」1960年, 187・193ページ。この論文では、第1部門に十分な「余剰生産手段」が回されねばならないということと、第1部門蓄積率先行的決定とが一緒に論じられているが、両方の概念的区別が必要ではなからうか。

54) 「余剰生産手段」のすべてが第1部門に回ると「余剰消費手段」が供給されなくなるので、第

とは資本主義的蓄積の特質をあらわすものではなく、社会一般の拡大再生産に必要な条件であり法則であるといえよう。マルクスの分析は、こうした条件のもとで両部門の蓄積率が一定の相互依存関係にあることを示しているのであり、第1部門の蓄積率の独自の・先行的決定が資本制蓄積の現実の反映であるなどということを示したのではない。

井村喜代子氏が『資本論』の「再生産表式論で残された問題」として展開されたのは、この蓄積率上昇による「I部門の不均等的拡大」である。それは、社会の総投下資本拡大率が上昇すると、第1部門への需要が増大し、労働手段生産の一括新投資を必要として、第1部門の拡大率が一層上昇するので、第1部門が第2部門に比べて「不均等」に拡大していくという構造である。そこでは余剰生産手段が累積的に増大し、これをさらに第1部門拡大率の一層の上昇によって吸収していくという関係が支配する。この関係は、第2部門の急速な拡大による消費の増加を実現する可能性があるにもかかわらず、これを実現しないで生産がさらに拡大することであり、井村氏はここに「生産と消費の矛盾」の「深化」・「潜在的累積機構」をみいだされている。そしてこの「矛盾」は、I部門拡大率低下がおきれば膨大化した余剰生産手段を中心に生産物の過剰化が発生するという形で表面化するもの、と把握されている⁵⁵⁾。

生産力水準を一定としても、資本拡大率の上昇や下落自体、生産の無制限的拡大の法則の表われなのであり、『資本論』第2部第3篇で「残された問題」だとは思われない。また、部門間およびその他の均衡を維持しながら、つまり何ら実現困難を伴うことなく、蓄積率の上昇が部門構成を高度化していくという氏の議論は、固定資本回転の多年度化の問題を除いて、戦前、久留間鮫造氏が高田保馬氏との論争で明らかにされたことである⁵⁶⁾。すなわち「社会的生産

2部門も第1部門と平行してか遅れてでも拡大していかなければならない。

55) 井村喜代子、前掲書、第3章第3節。

56) 久留間鮫造、高田博士の蓄積理論の一考察、「大原社会問題研究所雑誌」第9巻第2号、昭和7年10月。同、高田博士による蓄積理論の修正、「中央公論」昭和8年4月号。これが戦後、林直道氏の前掲論文の末尾に「景気循環との関連」で言及され、吉原泰助氏によってとりあげられた(同、再生産(表式)論、杉本俊郎編「マルクス経済学研究入門」1965年)。高須賀義博氏の

の累進的拡張が前提される限り、第1部門の拡張率が第2部門のそれに比してより大であるのは当然である……、これは自然的必要に基づくものであり、社会形態の如何にかかわらず妥当することである」⁵⁷⁾。だから「この場合には不均等な発展によってはじめて均衡がたもたれる」⁵⁸⁾のだといわなければならない。したがって、問題は井村氏のいう「I部門の不均等的拡大」がそれ自体「矛盾」の累積機構といえるかという点にある。井村氏の論理では「均衡」条件は維持されているのだから、本来的な実現困難は問題となっていない、氏は、I部門の生産がII部門の拡大と「照応」(平行)せずに拡大すること、および労働者の個人的消費を制限したままでその消費増大の可能性を実現しないで生産が拡大していくこと、この2点を「生産と消費の矛盾」の深化・累積といわれるのである。しかし、氏の前提によって、消費を制限して蓄積は益々進歩しようといわなければならない、このうちには制限された消費が蓄積(率)の上昇を実現条件の点から制限するという必然的關係は存在していないのである。十分な資本蓄積を前提すれば、この過程には剰余価値率と労働者人口のほかには何の制限もない⁵⁹⁾。ここには生産と実現との矛盾は表現されようがない。これは、井村氏が『資本論』第2部第3篇に「生産と消費との矛盾」の展開を求めようとされた結果にはかならない。

ところで以上のことは決して、「資本家社会における生産の累進的拡張そのものに矛盾が存しないということの意味するのではない。ただ、この矛盾の闡明(せんめい)は資本(論)第2巻第3篇におけるマルクスの論究の課題とするところでないことを注意しなければならない。」⁶⁰⁾(久留間)

表現によれば、吉原・井村・高木氏ら「最近の新しい再生産論研究は、再生産表式分析を産業循環過程の解明に直接的に適用することを積極的に試みている。これらの新動向に共通するものは、恐慌を除く産業循環の各局面それぞれにおいて、再生産の均衡条件は満たされたものとして(しばしば価値通りの販売が想定される)、各局面における再生産構造の特色を浮び上げようとする点にある。」(同、再生産の局面分析、「経済研究」第25巻第3号、1974年7月。傍点は引用者。)

57) 久留間、前掲後篇論文、「中央公論」16ページ。傍点は引用者のもの。

58) 久留間、「経済セミナー」1960年1月号掲載、上杉捨彦氏との対談より、41ページ。

59) *Das Kapital*, Bd. III, SS. 253-4, 第25巻 a, 306ページ。

60) 久留間、注57に同じ。

あ と が き

以上、前稿および本稿は、数多くのすぐれた研究に学ぶところの遙かに多く、そのなかの方法的な一論点について考察しえたにすぎない。大方において自明の諸点に敢えて様々の検討を加えたのは、『資本論』第2部第3篇の意義についての理解がマルクス主義恐慌理論の展開方法を規定する環であると思われるからである。レーニンが正しく指摘したように、「表式」は「結論を証明することができない、それは、過程の個々の要素が理論的に解明されている場合に、その過程を例解できるにすぎないのである。」我々は「表式」で実験を試みることはできないと考える。なお、戦後日本の論争経過やそのなかのレーニンへの理解も再検討を要するのだが、紙数の関係で、一切これらに言及しなかった。いずれ他の機会にこれをゆだねたいと思う。